

エマージング債市場アップデート

軟調な雇用統計を受けて米金利の低下基調が続く

2021年6月4日

グローバル市場の動き

先週は、S&P500種指数及びユーロ・ストックス50種指数が0.5%近く上昇し、株式市場は再び堅調な動きとなりました。エマージング（EM）株式市場は、ブラジル市場が上昇をけん引する形で1.5%以上上昇し、市場全体をアウトパフォームしました。主要金利市場を見ると、米国債利回りカーブは、コンセンサス・ポジションの解消が進む中、ブル・フラットニングしました。コモディティ価格は、原油価格が3%以上上昇し、先週も力強い動きとなったほか、農産品も底堅く推移しました。

経済指標に目を向けると、5月の米サービス業購買担当者景気指数（PMI）はポジティブな結果となり、パンデミック時に最も出遅れていた分野であったものの、足下では行動制限の緩和に伴い大幅な改善を示しています。また米国の5月雇用統計は、新規雇用者数が55万9千人増加と市場予想を下回る興味深い結果となりました。前年比で平均時給は2%上昇と、引き続き賃金上昇圧力が高まる一方で、失業率及び労働参加率はともに低下しました。

先週のEM債券市場は、現地通貨建て市場が上昇をけん引する形で、プラス・リターンとなりました。クレジット市場では、ソブリン市場のハイ・イールド資産がアウトパフォームする中、トータル・リターンは20-30bpsと落ち着いた動きとなりました。現地通貨建て市場では、通貨部分が上昇をけん引し、1%弱の上昇となりました。

個別国市場での出来事

トルコ：エルドアン大統領は、インフレ率が高止まりしているにも関わらず、今後数か月間のうちに金利を引き下げる意向を示しました。これを受けて、トルコ・リラは急落し、対ドルで最安値の水準を更新しました。この状況は、最終的にインフレ率の更なる上昇を招くと見えています。中央銀行はこれらの発言に反発しましたが、市場の注目は次回の政策会合に集まっています。

ペルー：日曜日に実施された大統領選挙を迎えるなかで、ペルー資産は上昇しました。現在、急進左派のペドロ・カスティジョ氏が優勢に立っています。カスティジョ氏の過激な流れを抑えることが出来る組織的な信頼性をペルーは持ち合わせているという見方を市場はしているようですが、状況は依然として流動的です。



アンソニー・ケトル
エマージング債チーム（社債）
シニア・ポートフォリオ・マネジャー

今後の見通し

リスク市場は、米国の特に雇用統計などの経済指標が一部の楽観的な予想を下回ったことから、引き続き堅調に推移しました。したがって、いまのところ米連邦準備制度理事会（FRB）の緩和姿勢はフル・モードとなっており、米国の実質金利が安定していることが重なって、投資家がリスク市場に向かうような環境が作り出されていると考えています。もう一つの（関連する）要因は、米ドル安基調が続いていることであり、この状況が緩和的な金融環境を生み出し、キャリートレードのリスク・リターンを高めています。当然ながら、このシナリオはインフレ率の大幅な上昇や米国の雇用環境における劇的な改善によって脅かされる可能性があることから、月次で発表される経済指標の重要性はさらに高まると考えています。

外部環境はEM債券市場に有利に働いており、米国実質金利が低位で安定推移する中、投資家の投資意欲高まりによる恩恵を受けています。引き続き成長の重荷となっているワクチン接種やウイルス感染の先行きは非常に不透明であるものの、この外部環境がEM市場に一息つく余裕を与えていると考えています。また、投資家が多くEM国でワクチン入手が容易になる年後半に成長が加速すること期待していることも、EM市場のパフォーマンスが好調である一因であると考えています。その上、先進国の多くの地域では、それまでに国民の大半がワクチン接種を終えているはずですが、状況を複雑にさせているのは、米国で債券購入のテーパリングの可能性あることですが、この懸念は短期的な投資環境には大きく影響していないようです。

ディスクレームー

ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1029号
一般社団法人 日本投資顧問業協会会員、一般社団法人 投資信託協会会員、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会会員

■手数料等

当社の提供する投資一任業に関してご負担いただく主な手数料や費用等は以下ようになります。手数料・費用等はお客様の特性、委託された運用金額や運用戦略、運用状況、あるいは当社に係る業務負担等により、下記料率を上回る、又は下回る場合があります。最終的な料率・計算方法等は、お客様との個別協議により別途定めることとなります。

ロング・オンリー戦略					オルタナティブ戦略		
(年率、税抜き)					(年率、税抜き)		
投資対象	投資適格債	イマージング債	レバレッジド・ファイナンス	転換社債	運用戦略	トータル・リターン	絶対リターン
運用管理報酬 (上限)	0.40%	0.70%	0.70%	0.65%	運用管理報酬 (料率範囲)	0.50% - 1.10%	0.90% - 1.35%
					成功報酬 (料率範囲)	0.00% - 20.0%	0.00% - 20.0%

なお、当社との投資一任契約は、原則、運用戦略に応じた外国籍投資信託を投資対象とします。上記手数料には、お客様から直接当社にお支払いいただく投資顧問報酬、外国籍投資信託に対して投資した資産から控除される運用報酬が含まれます。

この他、管理報酬その他信託事務に関する費用等が投資先外国籍投資信託において発生しますが、お客様に委託された運用金額や運用戦略ごとに、あるいは運用状況等により変動いたしますので、その料率ならびに上限を表示することができません。手数料や費用等について詳しくは、弊社担当者にお問い合わせをいただくか、契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

■投資一任契約に関するリスク

投資一任契約に基づく契約資産の運用は、原則、戦略に応じた外国籍投資信託を通じて、実質的に海外の公社債、株式等の有価証券や通貨などの価格変動性のある資産に投資を行います。これら有価証券等には主に以下のリスクがあり、株式相場、金利、為替等の変動による価格変動、及び有価証券の発行会社の財務状況の悪化等による価格の下落により、外国籍投資信託等の基準価額が下落し、損失を被ることがあります。従って契約資産は保証されるものではなく、お客様の投資された元本を割り込むことがあります。また、デリバティブ取引等が用いられる場合においては、上記の価格変動等により、元本超過損が生じる可能性があります。運用による損益は全てお客様に帰属いたします。

価格変動リスク：有価証券の価格変動に伴って損失が発生するリスク

為替変動リスク：外国為替相場の変動に伴って損失が発生するリスク

信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により損失が発生するリスク

流動性リスク：市場の混乱等により取引ができず、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失が発生するリスク

カントリーリスク：投資対象国／地域の政治・経済、投資規制、通貨規制等の変化により損失が発生するリスク

なお、契約資産が持つリスクは上記に限定されるものではありませんのでご注意ください。リスクに関する詳細につきましては契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

本資料は受領者への情報提供のみを目的としており、特定の運用商品やサービスの提供、勧誘、推奨を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

本資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、当社がその正確性、完全性、妥当性を保証するものではありません。記載された内容は、別途記載のない限り資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。過去の実績及びシミュレーション結果は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。なお、当社の書面による事前の許可なく、本資料およびその一部を複製・転用・ならびに配布することはご遠慮下さい。当社と金融商品取引契約の締結に至る場合には、別途契約締結前交付書面等をお渡しますので、当該書面等の内容を十分にお読みいただき、必要に応じて専門家にご相談の上、お客様ご自身のご判断でなさるようお願いいたします。

以上